

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 2年 4月 28日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者	
住 所 愛知県海部郡飛島村大字新政成字未之切809-1	
氏 名 共英製鋼株式会社名古屋事業所	
上席執行役員 事業所長 白石 愛明	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0567-55-1088	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事 業 場 の 名 称	共英製鋼株式会社名古屋事業所
事 業 場 の 所 在 地	愛知県海部郡飛島村大字新政成字未之切809番地の1
計 画 期 間	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事 業 の 種 類	2 2 : 鉄鋼業
②事 業 の 規 模	製品出荷額 3 0 , 4 2 7 百万円
③従 業 員 数	2 3 8 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	鉄鋼製品製造工程 : 鋳さい → 再生処理業者に委託して路盤材として再資源化

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 事業所長（廃棄物処理統括責任者） — 安全環境リサイクル部（産業廃棄物処理責任者、産業廃棄物処理施設技術管理者、特別管理産業廃棄物管理責任者） — 製造部（工場設備責任者）			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（平成31年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉋さい	
	排 出 量	44, 079 t	
	(これまでに実施した取組) 鉋さいの発生は、主原料（鉄スクラップ）の歩留および副原料（石灰）の使用量に左右される。 よって主原料の歩留改善、副原料の使用量の抑制を行ってきた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉋さい	
	排 出 量	47, 200 t	
	(今後実施する予定の取組) 前年と同様に発生抑制の取組みを継続していく。		
産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組み) 特に無し		
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組み) 特に無し		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（平成31年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組) 特に無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) 特に無し		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（平成31年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組) 特に無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) 特に無し		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（平成31年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組) 特に無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) 特に無し		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（平成31年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	全 処 理 委 託 量	44, 079 t	
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	0 t	
	再生利用業者への処 理 委 託 量	44, 079 t	
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	
	(これまでに実施した取組) グループ 会社に処理を委託し、全量を路盤材として再生利用		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉦さい	
	全 処 理 委 託 量	47, 200 t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	47, 200 t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) 現状の取組を継続し、路盤材として再生利用する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。